

## 第2次あきる野市行政改革推進プランの進捗状況について

取組	推進項目	主管課	平成22年度予定	進捗状況
1	協働のまちづくりのあり方の構築	企画政策課	検討	H23検討・実施に向けて協働の取組の現状把握、調査研究中。
2	市民との協働プロジェクトの推進	地域防災課	(H21実施)	H20年12月に防災・安心地域委員会と地域コミュニティ応援隊を組織。H22年度7地域委員会22回、本部2回開催。
		環境の森推進室	(H21実施)	ボランティアによる森林サポートレンジャー(52人)を組織。H22年度8回延べ153人参加。
3	地域懇談会の実施	企画政策課	(H21実施)	H22年10月～11月に6地域で実施。
4	市民の視点に立った政策提言の検討	企画政策課	実施	2次プランの進捗状況の検証等を実施。
5	市民意識調査を活用した行政運営の推進	企画政策課	(H21実施)	市民アンケートの設問を見直して実施。
6	各種委員会委員への市民参画	企画政策課	(H21制定等・実施)	H21年10月に委員の選任に関する指針を施行、市民公募に関する基準を改正。
7	パブリックコメントの実施	企画政策課	(H21制定・実施)	H21年10月にパブリックコメントに関する指針を施行。H21年5件実施。H22年1件実施、4件予定。
8	アダプト制度の導入	管理課	検討・実施	H23年2月要綱制定、4月受付予定。
9	市政情報の共有化	市長公室	(H21実施)	広報紙は読んでもらえるよう編集に努め、HPはより多く情報提供できるようH21年9月全面リニューアル。
10	情報公開コーナーの充実	総務課	(H21実施)	利用しやすい配置に変更し、配置位置を特定できる索引簿を作成予定。
11	情報セキュリティ対策の充実	情報システム課	情報セキュリティポリシーの改訂	総務省が「地方公共団体における情報セキュリティポリシーガイドライン」を改訂した後、H23年度に改訂予定。
12	「郷土の恵みの森構想」の推進	環境の森推進室	実施	地域との協働による森林等の整備、生態系の維持管理、イベントの開催、森林レンジャーあきる野新聞の発行等の実施。
13	エコ活動の推進	総務課	(H21実施)	H21年10月にエコ活動の推進に関する要綱制定し、目標設定、監視測定、報告、内部監査、評価、見直しを実施。
14	遊休農地の利用促進	農林課	調査	遊休農地を調査し、利用促進に向けた所有者の意向等を把握。
15	庁用自転車の活用	総務課	(H21整備・利用)	H22年1月に電動アシスト自転車5台を導入。自転車10台とあわせて活用。
16	放置自転車の有効活用	地域防災課	検討・実施	H22年8月に自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例施行。再活用可能な24台を保管。H23年3月に再活用開始予定。
17	財政運営の対応(経常収支比率)	財政課	99.0%	H21年度98.7%
18	財政運営の対応(公債費比率)	財政課	—	H21年度12.4%
19	市税等の徴収対策強化	企画政策課	(H21実施)	市税等徴収状況報告会を年3～4回実施。
		徴税課	(H21実施)	特別徴収の強化。コンビニ収納の実施に向けて検討中。
20	進出企業に対する奨励措置制度の導入	地域産業推進室	検討	企業誘致戦略チームで制度の内容について検討中。
21	寄附を活用したまちづくり	契約管財課	検討・充実	環境の森推進室で郷土の恵みの森づくり事業基金の企業向けパンフレットを作成。
22	不用財産の積極的処分	契約管財課 管理課	(H21実施)	廃道敷地、旧水路敷地の払下げを実施。
23	新たな財源の発掘	契約管財課	検討・実施	H22年8月から自動販売機5台を設置。

取組	推進項目	主管課	平成22年度予定	進捗状況
24	有料広告の拡大	企画政策課	検討・実施	モニター広告の導入に向けて検討中。要綱を整備予定。
		総務課	検討・実施	業務用封筒は、在庫があるためH23実施予定。
		課税課	検討・実施	納税通知書用封筒は、調査研究して引き続き検討。
		市民課	検討・実施	証明書交付用封筒は、業者が無料で作成。
		環境課	検討・実施	有料ごみ袋は、広告を入れた場合の金額と広告募集の状況から実施を見合わせた。
		商工観光課	検討・実施	観光ガイドマップの次回作成時期(H23)に向けて検討。
		市長公室	検討・実施	ガイドマップは、全額広告で作成費を賄い、業者から寄贈を受けた。
25	補助金・負担金のあり方	財政課	(H21検討・実施)	補助金の妥当性・負担金の必要性を検証中。
26	使用料・手数料の検証	企画政策課	(H21検証)	3年ごとに他市の手数料の把握、原価計算等を実施し、見直しを検討する。
27	施設使用料の減免の取扱い	企画政策課	検討	今後検討していく予定。
28	通信コスト削減の検討	施設営繕課 企画政策課	検討	電話は、使用状況にあったサービスプランへ変更中。
29	一部事務組合の負担金の削減	関係課	(H21実施)	予算要求時の検証による経常的経費の削減を実施。
30	事務事業の見直し	企画政策課	(H21実施)	行政評価システムの運用を見直し、有効性や効率性、公正性の観点で改革改善が見込める事務事業と廃止や休止の可能性のある事務事業を選出。
31	民間委託等の推進	企画政策課 職員課	一括委託方式の検討	非常勤職員等により処理している業務の一括委託について調査中。
32	保育園の民営化	児童課	引き継ぎ	東秋留保育園と指定管理者が管理運営している西秋留保育園のH23年度からの民設民営化に向けて準備中。
33	学校給食センターのあり方の策定	学校給食課	(H21検討)	H23学校給食センター整備方針の決定に向けて調査、検討中。
34	秋川体育館の管理運営主体の検討	体育課	(H21検討)	併設する中央公民館の維持管理等を含め、教育機関として指定管理者により効率的な管理運営と市民サービスの向上が見込める施設であるか検証し、指定管理者制度の導入を検討。
35	秋川キララホールの管理運営方法の検討	秋川キララホール	(H21検討)	H22主催事業等協力員を設置(10人)。今後会員制度の設置に向けて検討中。
36	施設の総合的管理の実施	施設営繕課	(H21検討)	施設管理台帳の作成方法について検討中。
37	公共建築物の耐震化	施設営繕課	実施(小中学校)	全ての小中学校の校舎と体育館の耐震補強工事をH23までに完了予定。
38	各種施設の管理体制の見直し	管理課 体育課 関係課	検討	H23実施に向けて検討中。
39	施設コスト等の公表	企画政策課	実施	施設の維持管理や運営に係るコスト等の状況をまとめる様式を作成中。
40	公共施設の利用促進	企画政策課	検討・実施	利用者満足度を把握するため、市民アンケートに窓口サービスの設問を追加し、実施。
41	五日市地域交流センターの有効利用	五日市出張所	検討・実施	担当部課において検討中。
42	市営住宅の整備	施設営繕課	実施	市営住宅ストック総合活用計画を策定。(仮称)草花公園住宅新築工事基本設計業務簡易公募型プロポーザルを実施。
43	増戸会館等の機能移転の検討	図書館 児童課 地域防災課	検討	図書館分室、学童クラブ、児童館分館の状況を踏まえて引き続き検討。

取組	推進項目	主管課	平成22年度予定	進捗状況
44	戸倉小学校・小宮小学校の統廃合	教育総務課	(H21検討)	11月に地域で説明会を実施。小宮小はH24統合に向けて準備。戸倉小は地域との話し合いを継続。
45	アートスタジオ五日市の維持管理等の検討	生涯学習推進課	検討	アートスタジオ五日市運営委員会を開催。今後の維持管理及び利用促進の方法を検討。
46	プール施設のあり方	体育課	検討	いきいきセンターの水着リフレッシュゾーンとトレーニング室等は、4月～9月運営時間の2時間短縮、10月、11月及び3月運営時間の3時間短縮、12月～2月運営休止を実施。 市民プールは、10月～3月開館時間の1時間短縮。
47	図書館の管理運営方法等の検討	図書館	検討	職員・再任用職員の配置、非常勤嘱託員(有資格者)・非常勤職員の雇用調整を行い、直営体制による運営を継続。
48	指定管理者による管理運営施設のモニタリングの実施	企画政策課	基準の制定	H22年10月に公の施設に係る指定管理者制度の運用指針を改正し、モニタリングの充実と利用者アンケート等の実施を位置付けた。
49	指定管理者による情報の公開	企画政策課	実施	H22年10月に公の施設に係る指定管理者制度の運用指針を改正し、指定管理者に関する情報提供について位置付けた。
50	各種委員会委員の報酬等の検証	企画政策課	検証	大阪高裁判決(上告中)やその後の動向を踏まえて検討。
51	プロジェクトチームによる取組	全課	(H21実施)	企業誘致戦略チーム、産業振興に関する研究会等を設置。
52	人材育成基本方針の策定	職員課	検討	H23年度策定に向けて検討。
53	地域に根ざした職員の育成	全課	(H21実施)	協働の取組により各課において実施。職員のボランティアによる地域コミュニティ応援隊、森林サポートレンジャーを組織。
54	人事考課制度の運用向上	職員課	(H21実施)	人事考課の評定結果に基づいて、職員の昇給を実施。昇任試験及び昇任選考において、人事考課等の勤務成績により昇任を実施した。
55	職員からの提案制度の充実	企画政策課	検討・実施	職員からの提案制度に、所管課で取り組んでいる業務改善の取組も対象として実施。
56	簡素で効率的な組織の見直し	企画政策課	(H21実施)	調査・ヒヤリングにより現行組織の課題を把握し、組織改正を実施。
		職員課	(H21実施)	職員の流動体制の活用について、職員の流動的勤務実施要綱に基づき実施。H22年3課13人。
57	定員管理の適正化	職員課	(H21実施)	定員適正化計画に基づき計画的な職員採用と人事配置を実施。H22年度(前年度比)▲18人。
58	再任用職員の雇用形態の検討	職員課	(H21検討)	退職時に部長級の職にあった職員を参与とし、職員の指導と育成、管理運営の助言と進言ができるようにした。
59	多様な雇用形態の推進 ～非常勤職員等の活用～	職員課	(H21実施)	H22年4月時点で非常勤職員延べ385人、非常勤嘱託員延べ206人を雇用。